

くまもと市議会だより

いちよ

本号から市議会だよりは、市政だよりへの折り込みとなります。



復興へ向け… いざ出陣!



小佐井賀瑞宜 議会広報委員 撮影

<http://www.kumamoto-shigikai.jp/> <http://www.facebook.com/kumamoto.shigikai>

トピックス 熊本地震からの復旧・復興に関する調査特別委員会の調査を終了しました

→詳しくは7ページをご覧ください

第1回定例会の概要 2/21~3/24 会期32日間



提出議案と議決結果

市長提出議案 **122**件
…原案どおり可決122件、否決0件

議員提出議案 **5**件
…原案どおり可決2件、否決3件

請願 **1**件…採択1件、不採択0件



熊本市議会議長 澤田 昌作

平成29年3月24日に、副議長が藤岡照代議員から藤山英美議員に代わりました。

今後は、藤山新副議長とともに市議会としての力を結集し、熊本地震からの復旧・復興と、本市の更なる発展のため邁進してまいりますので、引き続き、よろしくお願い申し上げます。

新副議長あいさつ

この度、議員の皆様からのご推挙を賜りまして、第59代副議長に就任いたしました。責任の重さを痛感するとともに、身の引き締まる思いでございます。

本市は、昨年4月の熊本地震により甚大な被害を受け、自然災害の脅威と危機管理の重要性を強く認識させられたところであります。改めまして、犠牲となられた方々とそのご遺族に対し、謹んで哀悼の意を表しますとともに、被災された皆様からお見舞い申し上げます。

本市議会といたしましても、一日も早い市民生活の安定を取り戻すため、災害からの復旧・復興へ最優先に取り組むとともに、本市の更なる発展と市民福祉の向上に全精力を傾注していく所存でございます。

皆様方の、より一層のご指導とご協力をお願い申し上げます。就任のご挨拶とさせていただきます。

熊本市議会副議長 藤山 英美





代表質問

第1回定例会において4会派が代表質問を行いました。主な質問内容は次のとおりです。なお質問の詳細は、熊本市議会ホームページの会議録等をご覧ください。

自民党



三島 良之議員

質問 平成29年度予算編成にあたっての基本的な考え

熊本地震からの復旧と復興には、長期かつ膨大な費用が必要であり、本市における今後の財政負担については、誰もが危惧しているところ。本市が目指す上質な生活都市の実現、山積する課題への対応に向けた予算編成は。

答弁 熊本地震からの復旧・復興を加速するため、国・県の支援を最大限活用するとともに、事務事業の見直しや業務の効率化により復興に必要な人員と財源を確保し、新しい本市の創造に取り組む復興元年の予算編成を行った。



その他の質問項目

- 地域経済の活性化戦略について
- 市役所改革について
- 庁舎管理について

市民連合



田辺 正信議員

質問 熊本遺産を活かした魅力ある観光都市

西南戦争遺跡、熊本城跡、川尻米蔵跡等、熊本遺産を活用した、国内外の観光客等を惹きつけるような、魅力ある観光都市くまもとに向けての事業を、どのように進めていくのか。

答弁 特に「西南戦争」について、140周年にあたることや、大河ドラマが「西郷どん」に決定し、ゆかりの地が注目されることを絶好の機会と捉え、観光客を惹きつける魅力あるストーリーとして重点的に発信していきたい。



田原坂公園の美少年像

その他の質問項目

- 「熊本地震」の復旧・復興について

公明党



井本 正広議員

質問 生活再建支援制度の継続について

被災者への生活再建支援メニューの更なる期限の延長は必要であり、各種被災者生活支援制度の更なる継続・拡充を求めるとともに交付税措置を含む財政支援の継続・拡充を、国へ強く要望していただきたい。

答弁 様々な生活再建支援制度の期限が迫っている中で、被災者の現状把握に努めながら、支援に必要な制度拡充や財政支援について、引き続き国や県に対し要望活動を行っていく。



その他の質問項目

- 平成29年度当初予算について
- 平成28年度予算の復旧事業費について
- 安定的な水の供給を確保するための水道事業について
- 避難所に求められるインフラ整備について
- おでかけパス券の廃止について
- 子ども医療費助成拡充について
- 国保制度改革について
- 教育環境の整備について

くまもと未来



重村 和征議員

質問 国際観光都市の礎に熊本城修復現場観覧を

熊本城が復旧していく姿をリアルタイムに間近に見せる手立てとして、正面の頬当御門から専用通路を確保し、数寄屋丸前の広場に見晴台を作り、天守閣や宇土櫓等の修復工事を観覧できるようにしては。

答弁 工事ヤードとしての継続的使用から、数寄屋丸前広場の当面の活用は困難だが、活用可能なエリアの出来るだけ間近な場所に見学ヤードを設置したいと考えており、復旧基本計画策定の中で更に検討を進めていく。



その他の質問項目

- 大西市長の一字漢字「新」にかける想いについて
- 平成29年度の市政運営の基本方針について
- 若者が暮らしてみたい、魅力あふれるまちの創造とは
- 平成29年度当初予算を概観して

子ども医療費助成制度の見直しについて

【これまでの経緯】

子ども医療費助成制度の拡充にあたっては、平成28年第1回定例会において、0歳から小学3年生までを助成対象とした現行制度を基本とし、平成28年第3回定例会までに再考されるよう強く要請する附帯決議案を全会一致で可決しました。

しかしながら、平成28年8月22日の議会運営委員会において、市長から本助成制度の見直しについて、「再考にあたって、子育て世帯への意見聴取と状況把握に取り組むこととしていたが、熊本地震の発災により見直しに向けた取り組みを十分に行うことが出来なかった」、「子育て世帯を含む市民の生活状況も震災で大きく影響を受けたことから、平成28年第3回定例会での提案を延期する」、「今後、子育て世帯の意見を聴取し、詳細な状況把握に努めながら丁寧な制度設計を行い、平成29年第1回定例会での再提案を目指す」旨の報告がありました。

【平成29年第1回定例会における改正案の概要】

(1) 助成対象年齢の拡充について

①子どもの成長過程全体で経済的負担の軽減を図り、安心して子育てできる環境の確保

②入院・通院ともに現在の小学3年生から中学3年生に引き上げることで、子育て世帯の経済的安心感の向上

(2) 自己負担額について

①入院については、医科、歯科とも中学3年生まで無料

②小学4年生から中学3年生まで外来及び調剤について、現在3割負担である自己負担を1,200円の限度額とし、平成28年第1回定例会改正案で1,000円としていた3歳から小学3年生までの通院（歯科は5歳から小学3年生までの通院）及び調剤は700円の自己負担

自己負担額

		現行制度	平成28年第1回定例会改正案	平成29年第1回定例会改正案
入院	0～2歳 (歯科は4歳まで)	0円	0円	0円
	3歳～小3 (歯科は5歳から)	500円	0円	0円
	小4～中3	3割負担	0円	0円
通院	0～2歳 (歯科は4歳まで)	0円	0円	0円
	3歳～小3 (歯科は5歳から)	500円	1,000円	700円
	小4～中3	3割負担	1,000円	1,200円
調剤	0～2歳	0円	0円	0円
	3歳～小3	0円	1,000円	700円
	小4～中3	3割負担	1,000円	1,200円

【議会からの意見要望】

- 平成28年第1回定例会において、再考を求める附帯決議を付したにもかかわらず、今回の提案は、附帯決議の内容を反映したものになっておらず、執行部の姿勢に対し、多くの議員から強い義憤が呈されている。しかしながら、助成制度の早期の拡充は、多くの市民はもとより、議会としても切望するものであることから、これまでの議論を踏まえ、平成30年1月からは、中学3年生までの拡充を図る新制度が開始されることとなるが、平成31年1月からは、小学生の間での自己負担額の区分がない、更に改善された制度に移行することを提案したい。
- 市長の公約である現行制度の中学3年生までの拡充が実現されていない現状から、財源確保の見通しが甘かったと指摘したい。



一般質問

第1回定例会の主な質問事項は次のとおりです。
なお質問の詳細は、熊本市議会ホームページの会議録等をご覧ください。

自民党



寺本 義勝議員

質問 1 地域コミュニティ財産等の再建支援について
県の復興基金を活用した支援の対象となる事案の把握と制度の周知については、どの様になされるのか。

答弁 支援対象事案389箇所を把握。まちづくりセンターと連携し周知する。
未指定文化財は県が要項策定中。公表後速やかな周知を図る予定。

質問 2 住宅等再建に係る許認可取扱いの緩和
震災による建替えについては、基準緩和や再建を可能にするための相談ができるようにして欲しい。

答弁 熊本地震で被災した状況は事案によって複雑多様なため、現行法令等の範囲内で関係部局と連携しニーズに応じた柔軟な対応に努める。



市民連合



大塚 信弥議員

質問 1 江津湖花火大会及び火の国まつりについて
今年開催予定の花火大会の規模、震災後に開催された第39回火の国まつりの参加者数と協賛数は。

答弁 花火大会は、昨年度と同規模での開催を目指す。火の国まつりの参加者数は、昨年度並み。協賛金は昨年度を上回った。



質問 2 ICTの利活用について
ICT(※1)技術は、クラウド化(※2)による情報共有やテレワーク(※3)の実現等働き方改革に繋がるが、本市のICT推進に関する市長の所見は。

答弁 ICT活用は多くの業務で可能と考えており、市民サービス向上や業務の効率化等に有効であるから、積極的な活用を検討したい。

公明党



藤永 弘議員

質問 1 情熱とやる気のある職員の育成について
市民と行政が一体となったまちづくりが重要であるが、そのためには、職員の仕事に対する意識改革が必要。

答弁 「自ら考え、自ら見直し、自ら行動する」市役所・職員に変わる、職員の意識改革や働き方改革等も進めていく。



質問 2 「医療介護ものづくり研究会」の発足を
熊本の技術で製品化できる介護ロボット等に絞り開発に取り組む、「医療介護ものづくり研究会」を発足させては。

答弁 「くまもと医工連携推進ネットワーク」(※4)において、介護ロボットの研究会の設置や製品化の支援ができるよう努めていく。

くまもと未来



田尻 清輝議員

質問 1 熊本地震の教訓と災害対策について
地震では、水道水が断水し水の確保に苦労した。災害時に井戸水が利用できるよう、井戸の復活を助成しては。

答弁 助成は検討していないものの、企業等と災害時供給協定締結に取り組むとともに、小規模の井戸についても所有者との協議を進める。



質問 2 ひとつづくり、ものづくりについて
本市には職業訓練学校や職業訓練センターがあり技術者の育成に努めているが、今後どのように運営していくのか。

答弁 平成30年4月に両施設の機能統合を行い、施設の総合性・拠点性を高め、訓練科目の新設など、更なる産業人材の育成に取り組む。

共産党



上野美恵子議員

質問 1 熊本地震被災者への生活必需品支給は直ちに
半年以上経っても発注すらされない生活必需品。特別基準での支給金額拡充等を行い、直ちに被災者に届けるべき。

答弁 特別基準については、国と協議を行う。供給・配送契約を見直し、一日も早く生活必需品をお届けできるよう努めていく。

質問 2 子ども医療費助成制度は後退させず拡充を
3歳から小3までの窓口負担を700円に引き上げる見直しはやめて、自己負担を増やさず、中3まで年齢拡充を。

答弁 安心して子育てできる環境の確保を目指し、中3まで総医療費の自己負担軽減を図り、将来にわたり持続可能な制度設計を行った。



和の会



緒方 夕佳議員

質問 1 子育て世代が出歩きやすい社会環境の整備を
市主催の説明会や催事に無料託児を標準的に付け、その際、保育士資格者、子育てほっとサポーター(※5)等の活用も検討を。

答弁 担当課の判断で無料託児サービスを準備している。保育士資格者、子育てほっとサポーターの活用は、様々な課題もあり今後研究していく。



質問 2 東部浄化センター拡張に際し近隣住民への配慮を
東部浄化センターの拡張に際し、近隣住民の懸念である浸水、匂い、イメージダウン等どのように対応するのか。

答弁 浸水及び臭気対策を実施し、監視を強化するとともに、地元住民への丁寧な説明を行い、関係部局と連携し真摯に対応していく。

おしえて
ひごまる



- (※1) ICT …情報処理及び情報通信に関連する諸分野における技術・産業・設備・サービス等の総称。
- (※2) クラウド化 …従来は利用者が手元のコンピュータで利用していたデータやソフトウェアを、ネットワーク経由で利用するコンピュータの利用形態である「クラウド」サービスに置き換えること。
- (※3) テレワーク …ICT(情報通信技術)を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方。
- (※4) くまもと医工連携推進ネットワーク…県や大学、経済団体、医療団体等と連携し、県内の「ものづくり企業」の医療・福祉関連産業での取引拡大、新規参入促進と医療・介護現場のサービス向上を図るために設立した組織。
- (※5) 子育てほっとサポーター …子育て支援に関心を持っている方や子育て経験者等で、熊本市が行う「子育て支援ボランティア養成セミナー」を修了した方。

主な議案の概要

●平成28年度熊本市一般会計補正予算

(通常分の主な内容)

- 少子化対策推進事業 ……2,100万円
- 電停改良経費 ……1億3,700万円
- 空調設備整備経費 ……15億9,000万円
- 校舎外壁改修整備経費 ……1億5,620万円
- 校地整備経費 ……1億1,010万円

(熊本地震関連分の主な内容)

- 宅地耐震化推進事業 ……4億640万円
- 災害関連地域防災がけ崩れ対策事業 ……12億9,100万円
- 災害公営住宅整備事業 ……4億9,100万円
- 宅地復旧支援事業 ……7億円
- 経営体育成支援事業 ……6億3,500万円
- 「復興城主」募集経費…21億650万3千円
- 市債管理基金積立金 ……47億円

●平成29年度熊本市一般会計予算

(通常分の主な内容)

- 市役所改革推進経費 ……3,000万円

- 子ども医療費助成経費 18億6,817万5千円
- 職業訓練施設機能統合経費 2億4,670万円
- 熊本西環状道路整備経費 20億1,120万円
- ブラッシュアップイングリッシュ事業 ……1,110万円

(熊本地震関連分の主な内容)

- 伴走型住まい確保支援経費…3,300万円
- 仮設住宅入居者くらし再建支援経費 ……8,900万円
- 子どものこころのケア事業…1,048万円
- 災害廃棄物関係経費…1,700万円
- 熊本城災害復旧経費 ……18億8,900万円
- 文化財等災害復旧経費 ……15億8,265万円

●熊本市旧学校利用施設条例の制定について

廃止後の市立学校施設の有効活用を図るとともに、地域住民の社会教育活動等を推進するための旧学校利用施設を設置するため。

※施設の名称…旧松尾東小学校、旧松尾西小学校、旧松尾北小学校

●熊本市エンターテインメント支援基金条例の制定について

平成28年熊本地震により被害を受けた本市の文化ホール等の機能を復旧するとともに、市民をエンターテインメントにより元気付ける施策を推進するためのエンターテインメント支援基金を設置するため。

●上益城郡益城町と熊本市との間における学校給食の実施に関する事務の委託について

上益城郡益城町と熊本市との間における学校給食の実施に関する事務の委託について、地方自治法(昭和22年法律第67号)第252条の14第3項において準用する同法第252条の2の2第3項の規定に基づき、市議会の議決を求めため。



予算決算委員会の審査概要

全議員で構成する当委員会で、平成29年度当初予算及び関連議案について審査を行いました。

総括質疑(平成29年3月13日、3月14日)

自 民 党

質疑 1 予算編成並びにその査定状況について

90%超のA査定結果ではあるが、大切な事業が数値として全く反映されていないので、予算要求段階において各局の事業内容への認識不足、情報量不足が指摘される。予算構築のための基礎的状況に課題が残るのではないかな。

質疑 2 中期見通しから見える課題としての臨時財政対策債(※6)の残高や比率について

臨時財政対策債の残高が5年後、現在比の150%超と示されている。また、10年後は市債全体の50%以上を占めると想定される。全国の多くの地方自治体から制度の廃止論と交付税での総額確保が強く提言されているので、その論拠と併せて仕組みや運用の関係性を重く受け止めるべきではないかな。

質疑 3 児童育成クラブ整備計画の展望について

学校の施設内利用が図られ事業展開に期待が寄せられるが、利活用の際に先生方の業務状況や意向にも配慮し、共通理解と連携の下で事業展開されるとともに、学校の空き教室だけでなく、近隣に利用可能な施設が存在する場合には、是非、その活用の検討を進めるべきではないかな。



質疑 4 上質な生活都市の具体的な姿について

本市が標榜する「上質な生活都市」の実現について、その具体的な将来像はどのようなものかな。

質疑 5 経済の指標ともいえる本市の総生産額の分析について

経済の成長戦略等の議論には、具体的な指標が不可欠。本市では産業の総生産額について、どのように分析されているのかな。

質疑 6 住民サービスの安定提供について

約48億円の予算削減が住民サービスの低下に影響するのではないかな。住民サービスの安定提供についての市長の見解を問う。

質疑 7 子ども医療費助成の拡充について

今回の改正案においてなぜ小学3年生までと小学4年生以上に区別されているのか。また子育て世帯の意向を把握するためのアンケート調査は、いつどのような方法で実施し、その結果は今回の修正案にどのように反映されたのかな。

質疑 8 熊本城天守閣復旧整備事業と本市の観光戦略について

天守閣復旧工事については、回遊性を高める等熊本市の観光戦略を確立した上で、議会と十分連携を図りながら進めていくという考えで間違いはないかな。

市 民 連 合

質疑 1 平成28年度当初予算計上事業見直しで先送りされた事業予算について

人口減少社会に関する調査特別委員会で「熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略」(※7)策定に関する議論を重ねてきている。雇用の場の確保だけでなく、雇用の質の向上も重要であるとの認識で総合戦略に明記されている。このような中、平成28年度当初予算で計上されていた正規雇用転換促進事業が熊本地震の影響により、見直しが行われた。今年度の当初予算にも計上されていないのはなぜかな。同様に女性のための職場環境改善事業も計上されていないのはなぜかな。

質疑 2 消防団組織の強化について

熊本地震では、地域の各種団体が協力し合って被災者支援を行った。中でも消防団の活動は昼夜を問わず、精力的に行われた。これからの防災を考えるときには、地域の中で中心的に動ける消防団組織の強化が必要であり、団員の確保や研修の充実が必要である。必要などころには予算を確保すべきではないかな。



公 明 党

質疑 1 老朽危険家屋の解体促進

熊本地震により増えた空家等老朽危険家屋は、公費でできるものは解体を進め、二次被害防止のため除去や活用を行う専門

組織の設置を求める。また、空家等対策計画の策定と、権限の強い法廷協議会の設置を求める。



質疑 2 震災対応としての生活再建支援

みなし仮設住宅等の支援期限の延長、または「終の棲家」への支援策定と周知を求める。また、住宅扶助費「特定基準」の継続を求める。

質疑 3 文化・スポーツ振興対策

水前寺陸上競技場の電光掲示板の改修を求めるとともに、各施設のバリアフリー化の推進について見解を求める。

質疑 4 若者のための住宅政策の策定

本市の住宅事情も地震により大きく変わったことから、未来を担う若者の定住を進めるための、新たな住宅政策の策定を求める。

共 産 党

質疑 1 熊本市震災復興計画の財政計画を明らかにすべき

復興計画にある西環状道路、駅広場整備等事業費が明らかでないものが多い。個々の事業費と復興計画の総事業費を示すべき。

質疑 2 公立文化ホールの果たすべき役割に逆行する「熊本市民会館」の指定管理者制度移行は中止を

市民の意見も聞かず、管理運営の民間丸投げで、文化の拠点としての役割は果たせない。市民会館の指定管理者制度への移行は中止を。



くまもと創生

質疑 1 待機児童問題への取り組みについて

待機児童対策については、保育の「量」の確保を優先させたことから「質」の低下が懸念されており、平成29年度は「子どもの健全な育成」という視点での取り組みを求めたい。



市政クラブ

質疑 1 熊本地震の教訓を伝える小学校の防災教育に、小泉八雲の『稲むらの火』(※8)の活用を

郷土の文豪ハーンの、防災思想を小学生に伝承すべき。

質疑 2 昨年末の市役所火災時の、女性職員深夜1人残業は改善すべきではないかな

深夜残業の勤務体制を改め、佐賀県庁等で行っているテレワーク(※9)の導入をするべき。



自由クラブ

質疑 1 江津湖の水質について

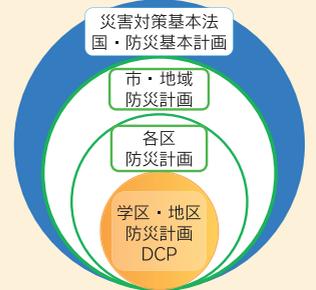
江津湖の自然環境保全に取り組む中、動物園から汚水の未処理水が垂れ流され続けてきた。水遊びをしている子どもの健康被害が心配だ。



地域創世

質疑 1 地域防災計画経費について

地域防災計画(※10)、BCP(※11)、地区防災計画(※12)、DCP(※13)の有機的な連携と、継続的な防災計画を望む。併せて職員研修の実施、内容充実を期待する。



(※6) 臨時財政対策債 … 地方財政収支の不足額を補てんするため、各地方公共団体が特例として起こしてきた地方債のこと。その元利償還金相当額については、全額を後年度地方交付税の基準財政需要額に算入することとされ、各地方公共団体の財政運営に支障がないよう措置されている。
(※7) 熊本市しごと・ひと・まち創生総合戦略 … まち・ひと・しごと創生法に基づき、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある本市を創生するための施策を取りまとめたもの。
(※8) 『稲むらの火』 … ICT(情報通信技術)を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方。
(※9) テレワーク … 市民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、災害対策基本法(昭和36年法律第223号)第42条の規定に基づき策定。熊本地震での経験をふまえ、災害対応力の強化を基本とした新たな熊本市地域防災計画を平成29年5月に改定予定。
(※10) 地域防災計画 … BCP = Business continuity planning(業務継続計画) 大規模災害等が発生し、行政機能が低下した状況下においても、災害応急業務及び業務継続の優先度の高い通常業務を選定し、必要な資源の確保・配分等を効率的に投入することにより高いレベルでの適切な業務執行を行うことを目的として策定した計画。
(※11) BCP … 平成25年の災害対策基本法において、新たに自助及び共助に関する規定が追加され、地域コミュニティにおける共助による防災活動の推進の観点から、市町村内の一定の地区の居住者及び事業者(地区居住者等)が行う自発的な防災活動に関する「地区防災計画制度」が創設されたもの。(平成26年4月1日施行)
(※12) 地区防災計画 … DCP = District Continuity Plan(地域継続計画) 大規模災害発生時には、公的機関の助けを得られなくても、被害を少しでも抑えるように、日頃から地域全体での防災対策や訓練をしておき、BCPだけでは対応しきれない問題を、地域全体で考えていくもの。



分科会・委員会の審査概要

予算決算委員会から議案の審査を分担した各分科会と部門別に行われた各委員会の審査の概要は以下のとおりです。

総務

○伴走型住まい確保支援^(※14)経費について

みなし仮設住宅は、災害救助法の適用期限が入居日より異なることから、早期入居世帯を優先的に支援する等、個々の住宅再建に向けたきめ細やかな対応を求めたい。

○仮設住宅入居者等への相談体制について

現在、市民病院の看護師により、仮設住宅入居者等に対する巡回生活健康相談を行っているが、災害救助法の適用期間の延長も考えられることから、市民病院の再建後も支援が継続できる仕組みを検討してもらいたい。



教育市民

○学校教育コンシェルジュ設置経費について

学校教育に関するあらゆる相談に応じるため、平成28年7月より開始されている教育コンシェルジュにおいて今後も相談件数の増加が見込まれることから、十分な対応ができるよう相談体制の充実を求めたい。



○白川公園内の複合施設整備事業^(※15)について

今後の実施設計にあたっては、市民交流の場等として活発に施設が利用されるよう市民や議会の意見、要望を広く反映してもらいたい。

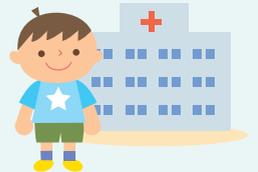
厚生

○生活保護ケースワーカーについて

地震で被災した生活保護世帯の対応に苦慮する案件が増え、相談業務等にさらなるマンパワーが必要となっているため、早急なケースワーカーの増員を人事当局へ要望してもらいたい。

○子ども医療費助成制度について

全会一致の附帯決議で制度の再考を求めていたにもかかわらず、その後、議会に対し説明等を行わないまま、今回、附帯決議の主旨を反映しているとは言えない改正案を提案した執行部は、議会軽視であり猛省を求める。



環境水道

○くまもと水ブランド情報発信経費について

本市最大の魅力である地下水については、関係部局が一丸となって国内外へ向けた積極的な情報発信に努めてもらいたい。



○リサイクル情報プラザの廃止について

震災被害による施設の廃止はやむを得ないものの、これまでプラザが担っていたリサイクルに関する意識啓発等については、引き続き積極的に取り組んでもらいたい。

経済

○MICE 推進事業について

指定管理者制度の導入を検討するにあたっては、指定管理者が安定的で円滑な事業運営が出来るよう、本市指針の原則にとらわれない長期の期間設定を検討してもらいたい。

○文化財等の災害復旧について

ジェーンズ邸や四時軒等の木造文化財の復旧にあたっては、湿気等による資材の腐食も懸念されることから、丁寧な保存管理を行うとともに、早期再建を求めたい。



都市整備

○市電路線延伸検討調査経費について

計画案の作成にあたっては、市民や議会へ丁寧な説明を行い、その意見を十分に反映するとともに、結論ありきではなく、まず議会との情報共有を最優先とし、適宜必要な事業内容の報告を求めたい。



○新町古町地区・川尻地区の被災文化遺産に関する請願について

未指定文化財の復旧には、復興基金による支援が欠かせないことから、県に対して早急な制度創設を働きかけてもらいたい。

おしえて
ひごまる



(※14) 伴走型住まい確保支援

…仮設住宅に入居されている方のうち、住まいの再建が必要な世帯について、市営住宅や民間賃貸の物件探し、入居手続きの支援、関係機関の紹介等を行い、仮設住宅の入居期間終了後の住まいの確保を支援するもの。

(※15) 複合施設整備事業

…中央公民館と中央老人福祉センターの機能を統合し、新たな施設として整備する事業のこと。

締めくくり質疑(平成29年2月24日、3月21日)

平成28年度熊本市一般会計補正予算について

- 宅地復旧支援について、復旧工事費が高額となる被災者の自己負担軽減を図るため、県基金の二次配分や市独自の支援を検討してもらいたい。
- 義務教育施設のエレベーター等整備については、児童、生徒が安全かつ円滑に利用できるよう早期整備を求めるとともに、災害時の避難所としての機能向上のために、関係部局と連携して、バリアフリー化に関する整備計画を策定し、着実な整備を求めたい。

平成29年度熊本市一般会計予算について

- 子ども医療費助成制度について
 - 平成28年第1回定例会において、再考を求める附帯決議を付したにもかかわらず、今回の提案は、附帯決議の内容を反映した^{きぶん}ものになっておらず、執行部の姿勢に対し、多くの議員から強い義憤が呈されている。しかしながら、助成制度の早期の拡充は、多くの市民はもとより、議会としても切望するものであることから、これまでの議論を踏まえ、平成30年1月からは、中学3年生までの拡充を

図る新制度が開始されることとなるが、平成31年1月からは、小学生の間での自己負担額の区分がない、更に改善された制度に移行することを提案したい。

- 市長の公約である現行制度の中学3年生までの拡充が実現されていない現状から、財源確保の見通しが甘かったと指摘したい。

- 被災者の住宅再建や液状化等の地盤復旧対策として、国の支援制度のない一部損壊世帯や義援金や復興基金を活用した制度でも十分な支援が受けられない世帯に対して支援が行き届くよう、一般財源による本市独自の支援策を検討してもらいたい。
- 復旧・復興に多額の費用が見込まれる状況の中、熊本城ホール等の大型施設の建設を推進することへの市民の賛同が得られているとはいえない。今後は詳細な中長期の財政見通しを策定し、市民への適切な情報提供と説明責任を果たすと同時に、市民生活の向上を最優先とした財政運営に努めるべきである。
- 被災マンション法に則り、公費解体の申請期限が本年10月4日まで延長されたことに伴い、公費解体を行うマンションの固定資産税の課税免除申請についても同様に延長してもらいたい。



可決された意見書

市議会では、国会または関係行政庁に意見書を提出することで、議会としての意思を表明します。第1回定例会では、2件の意見書が全会一致で可決されました。

発議第1号	無料公衆無線 LAN (Wi-Fi) 環境の整備促進を求める意見書について
発議第2号	指定給水装置工事事業者制度に更新制の導入を求める意見書について

2 防災の観点から、避難所・避難場所の学校、市民センター、公民館等の防災拠点や、博物館・自然公園等の公共的な観光拠点への Wi-Fi 環境の整備を行う地方公共団体に対して、財政的支援措置を導入すること。

発議第2号 指定給水装置工事事業者制度に更新制の導入を求める意見書について

指定給水装置工事事業者制度は、平成8年の水道法改正以来、全国一律の指定基準を持って運用されてきました。しかし、平成25年度末の厚生労働省のアンケート調査によると、所在不明の指定工事事業者は約3,000者、違反行為件数は年1,740件、苦情件数は年4,864件など、トラブルが多発している実態が明らかになりました。

現行制度では、新規の指定のみが規定されているため廃止、休止等の状況が把握されないことや、工事事業者が複数の水道事業者から指定を受けている場合には、水道事業者による講習会の実施や指導・監督等が困難になっていることが指摘されています。

水道利用者の安心・安全のためには、不適格事業者を排除し、継続的なメンテナンスを確保する必要があります。

よって、政府におかれては、下記の事項を速やかに実現されるよう強く要望いたします。

記

- 1 指定給水装置工事事業者制度を建設業と同様に更新制とすること。
- 2 水道が生活密着型インフラであることに鑑み、地域活性化に資するため、配管技能者の適正配置の確認、管路の更新・耐震化等を通じて安全な水の供給を将来にわたって確保すること。

発議第1号 無料公衆無線 LAN (Wi-Fi) 環境の整備促進を求める意見書について

2014年度に観光庁が行った「平成26年度訪日外国人旅行者の国内における受入環境整備に関する現状調査結果」によると、旅行中最も困ったこととして無料公衆無線 LAN 環境が30.2%と最も高く、特に公共施設や観光施設における Wi-Fi 環境の普及や利用手続の簡便性の面での課題が指摘されています。

政府は、防災の観点から、2020年までに約3万カ所の Wi-Fi 環境の整備を目指しており、また、空港や駅・鉄道、宿泊施設など人が多く出入りする場所には、民間での設置を働きかけています。

Wi-Fi 環境の整備促進は、インバウンドの更なる増加だけでなく、防災拠点となる公共施設等の災害時における通信手段の確保にも大きく貢献します。

よって、政府におかれては、下記の事項について速やかに実現されるよう強く要望いたします。

記

- 1 鉄道・バス等の公共交通機関やホテル・旅館等の宿泊施設などの民間施設に対する Wi-Fi 整備支援を一層拡充すること。



主な議決結果 (会派別)

議案番号・件名	会派別賛否												議決結果
	自民党	市民連合	公明党	くまもと未来	共産党	くまもと創生	市政クラブ	日本教育	自由クラブ	善進会	地域創世	和の会	
議第1号 平成29年度熊本市一般会計予算	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	×	可決
議第21号 平成28年度熊本市一般会計補正予算	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	○	○	可決
議第50号 熊本市旧学校利用施設条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議第64号 熊本市エンターテインメント支援基金条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議第105号 上益城郡益城町と熊本市との間における学校給食の実施に関する事務の委託について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
請願第1号 新町古町地区・川尻地区の被災文化遺産に関する請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択

各委員会の構成が変更になりました

常任委員会	予算決算委員会(定数48) 予算及びこれに関連する事項 決算及びこれに関連する事項	満永 藤岡 寿博 照代 委員長 副委員長	正副委員長を除く全議員									
	総務委員会(定数8) 政策局、総務局、財政局、都市政策研究所、会計総室、消防局、選挙管理委員会、監査委員、人事委員会、議会事務局の所管に属する事項、他の常任委員会の所管に属しない事項	寺本 福永 義勝 洋一 委員長 副委員長	山部 洋史 井本 正広 原口 亮志 重村 和征 三島 良之 北口 和皇									
教育市民委員会(定数8) 市民局、教育委員会の所管に属する事項	高本 一臣 大塚 信弥 委員長 副委員長	小池 洋恵 紫垣 正仁 齊藤 聡代 藤岡 照代 古川 泰三 尻将博										
厚生委員会(定数8) 健康福祉局、病院局の所管に属する事項	田上 辰也 白河部 貞志 委員長 副委員長	西岡 誠也 くつき 信哉 田中 敦朗 園川 良二 上野 美恵子 坂田 誠二										
環境水道委員会(定数8) 環境局、上下水道局の所管に属する事項	藤永 弘 光永 邦保 委員長 副委員長	三森 至加 満永 寿博 大石 浩文 竹原 孝昭 家入 安弘 田辺 正信										
経済委員会(定数8) 経済観光局、農水局、農業委員会の所管に属する事項	小佐井賀瑞宜 浜田 大介 委員長 副委員長	澤田 昌作 藤山 英美 那須 円博 須村 浩文 田尻 善裕 津田 征士郎										
都市整備委員会(定数8) 都市建設局、交通局の所管に属する事項	原 亨 上田 芳裕 委員長 副委員長	緒方 夕佳 倉重 徹 江藤 正行 藤本 正広 田尻 清輝 落水 清弘										

※財政局、会計総室、監査委員、病院局、上下水道局、交通局の所管事項については、予算決算委員会の所管に属する事項を除く。

特別委員会	公共施設マネジメント調査特別委員会(定数12) 社会環境の変化や地域特性に応じた適切な公共サービスの提供と安定した財政運営を両立させるための公共施設マネジメントに関する調査	江藤 正行 井本 正広 委員長 副委員長	光永 邦保 三森 至加 寺本 義勝 原 亨 那須 円博 須村 浩文 大坂 石田 誠二 落水 清弘 田辺 正信
	人口減少社会に関する調査特別委員会(定数12) 少子化に伴う人口減少社会への対策及び地方創生に関する調査	上田 芳裕 白河部 貞志 委員長 副委員長	山部 洋史 小佐井賀瑞宜 福永 洋一 西岡 誠也 紫垣 正仁 齊藤 聡代 藤岡 照代 竹原 孝昭 古川 泰三

トピックス

熊本地震からの復旧・復興に関する調査特別委員会の調査を終了しました

平成28年4月14日に熊本地方において、マグニチュード6.5、最大震度7の前震、さらに、16日未明にはマグニチュード7.3、最大震度7の本震が発生しました。この震度7クラスの地震が立て続けに発生するという観測史上例を見ない事象により、本市や近隣市町村に甚大な被害をもたらしました。

本市においては、震災関連死を含め多くの尊い命が奪われ、広範囲で多数の建物被害が発生、最大避難者数が11万人以上に上る等、市制施行以来、最悪の人的・物的自然災害となりました。

このような中、本市議会はかつてない非常事態に対応しつつ、熊本地震の震災復旧状況並びに震災復興計画に関する調査を行うことを目的に、6月10日に48名の全議員で構成する「熊本地震からの復旧・復興に関する調査特別委員会」を設置しました。

本特別委員会においては、これまで8回（右表）にわたり震災からの復旧・復興に向け、様々な観点から調査を行い、地震発生から半年を迎える10月14日に臨時会を開催し、本特別委員会での議論の内容を踏まえ、熊本市震災復興計画を議決したところがあります。

この間、初動時の対応状況や避難所開設・運営状況、被災者支援制度等、被災された市民の目線から様々な論議を行ってきたところであり、平成29年3月8日開催の委員会では、市民生活に密接に関わる地域防災計画等の改定について、最終項目として調査を行ったところがあります。

執行部においては、これまでの本特別委員会における議論の内容を踏まえ、被災された全ての市民の一日も早い生活再建が果たされるよう、なお一層邁進されることを要望するものがあります。

熊本地震からの本格的な復興はこれからであり、長期にわたる粘り強い取り組みが必要となります。市議会としても引き続き復旧復興事業の過程において、各常任委員会等での論議を通じ、本市の力強い再興に向け全力で取り組むものであります。

開催日程	内容・開催テーマ
第1回 平成28年6月10日	審査の方法及び開催日程等について
第2回 平成28年6月17日	【熊本地震の概況及び発災から今日までの対応状況】 ①被害状況について ②災害対策本部における対応状況について ③り災証明の申請、発行状況について ④避難者及び避難所の運営状況、支援物資の状況について
第3回 平成28年6月30日	【熊本地震の概況及び発災から今日までの対応状況】 ①被災者支援制度の概要について ②住家関係及び住宅再建支援について ③生活再建支援について
第4回 平成28年7月14日	【復旧・復興に向けた動きⅠ】 ①現状報告について ②組織展開について ③地域防災計画について ④国への要望活動 ⑤震災復興基本方針について
第5回 平成28年8月12日	【復旧・復興に向けた動きⅡ】 ①現状報告について ②震災復興計画の素案について
第6回 平成28年9月26日	【震災復興計画の策定に向けてⅠ】 ①現状報告について ②震災復興計画（案）について
第7回 平成28年10月11日	【震災復興計画の策定に向けてⅡ】 ①震災復興計画（案）について
平成28年10月14日臨時会 熊本市基本計画の一部変更について（熊本市震災復興計画）を可決	
第8回 平成29年3月8日	①地域防災計画の改定について

委員会は議案等を専門的に詳しく審査し、本会議での意思決定を補助する機関です。委員会には常時設置されている常任委員会と必要に応じ設置される特別委員会、そして議会運営に関する事項について審査、決定を行う議会運営委員会があります。全議員はそれぞれ2つの常任委員会に所属し、その中の一は予算決算委員会となります。このほか、委員会とは別に、地方自治法により定められた協議等の場が設置されています。

議会運営委員会	議会運営委員会(定数13) 議会の運営に関する事項 議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項 議長の諮問に関する事項	くつき信哉 委員長 園川良二 副委員長	高本一臣 西岡誠也 浜田大介 原口亮志	上田芳裕 満永寿博 上野美恵子 津田征士郎	江藤正行 田尻清輝 田尻将博
---------	-------------------------------------------------------------------------	------------------------	------------------------------	--------------------------------	----------------------

協議等の場	予算決算委員会理事会(定数10) 予算決算委員会の運営に関し必要な事項について協議又は調整を行うため	三島良之 会長 村上博 副会長	藤原重 重村和征	藤永弘 村上和征	倉重徹 上野美恵子 家入安弘	満永寿博 藤岡照代
	議会広報委員会(定数10) 議会の広報に関し必要な事項について協議又は調整を行うため	浜田大介 委員長 紫垣正仁 副委員長	光永邦保 大塚信弥 山部洋史	三森至加 高本一臣 小佐井賀瑞宜	福永洋一 白河部貞志	
	政策条例検討会(定数10以内) 議員が提出する条例のうち政策の実施に係るものに関し協議又は調整を行うため	上田芳裕 会長 倉重徹 副会長	小佐井賀瑞宜 田上辰也 那須円	重村和征 園川良二 三島良之	齊藤聡 鈴木弘	
	議会活性化検討会(定数10) 議会活性化のための諸改革に関し協議又は調整を行うため	坂田誠二 会長 井本正広 副会長	大塚信弥 高本一臣 寺本義勝	田上辰也 原口亮志 上野美恵子	白河部貞志 藤岡照代	

市議会災害対策会議の設置等の訓練を実施しました

市議会において、平成28年熊本地震から一年を迎える平成29年4月14日の6時00分に熊本地方を震源とする震度6弱（M6.5）の地震が発生した想定のもと、震災対処実動訓練を実施しました。今回の訓練は、大規模災害時への対応に向けた議員の意識向上と連絡体制の強化を図ることを目的に、議員の安否確認や昨年9月に制定した市議会災害対策会議の設置等を行いました。



市議会災害対策会議

議会図書室をご利用ください

議会図書室（市役所議会棟2階）では、次のサービスを行っています。どうぞお気軽にご利用ください。



1 サービス内容

(1) 議会図書室資料の閲覧

※ご利用は、閲覧のみとなり、貸出は行っておりませんのでご了承ください。

受付カウンターで利用受付簿に必要事項をご記入ください。

【資料の内容】

- 📖 「議会資料」…熊本市議会の会議録や委員会会議録等
- 📖 「行政資料」…市や他の自治体による刊行資料
- 📖 「一般図書」…議会や地方自治の図書等
- 📖 新聞（6紙）

(2) 市立図書館等の予約本の受取及び返却

📖 市立図書館等の窓口や館内検索機、またはインターネット（パソコン・携帯電話等）で予約した本を議会図書室で受け取ることができます。

※ご利用には事前の図書館カードの作成が必要です。なお、図書館カードは議会図書室では作成できませんので、お近くの市立図書館等窓口で手続きをお願いします。

📖 借りた本を返却できます。

※返却の際は、図書館カードは必要ありません。

（市立図書館等とは…市立図書館、植木図書館、城南図書館、とみあい図書館、くまもと森都心プラザ図書館、公民館図書室、男女共同参画センターはあもにい、移動図書館）



市役所議会棟2階 議会図書室

(3) 政務活動費収支報告書、資産等報告書等の閲覧

※受付カウンターで閲覧請求書及び利用受付簿に必要事項をご記入ください。

（資産等報告書等とは…資産等報告書、資産等補充報告書、所得等報告書、関連会社等報告書）

2 ご利用時間

午前9時～午後5時（土、日、祝日、年末年始を除く。）

お問い合わせ 議会図書室 ☎096-328-2685

市議会からのお知らせ



本会議はモニター放映による傍聴となります

●現在、熊本地震の影響で議場が使用できないため、本会議を議会棟2階の予算決算委員会室において開催しております。ご迷惑をおかけしますが、当分の間、傍聴は、モニター放映による視聴となります。

その際、手話通訳を希望される方は、傍聴希望日の7日前までに、議会事務局にご連絡くださいますようお願いいたします。

インターネット中継をしています

●定例会、臨時会の本会議及び予算決算委員会は市議会ホームページで生中継・録画中継を行っています。

会議録の閲覧ができます

●平成3年以降の定例会・臨時会会議録及び平成15年5月以降の各委員会会議録を市議会ホームページに掲載しています。それより以前の分については、議会図書室等で閲覧することができます。

皆様のご意見をお寄せください

議会だよりをさらに良いものにしていくためにご意見・ご感想を募集しております。

送付先：下記の議会事務局までお願いします。

点字・音声版を発行しています

希望される方は、下記の議会事務局までお電話いただくか、必要事項（住所・氏名・電話番号・点字か音声のどちらを希望するか）を記載の上、メール・FAX・郵便にてご連絡ください。

第2回定例会は6月8日(木)開会

詳しい会議日程は熊本市議会ホームページをご覧ください。

熊本市議会



編集後記

議会広報委員会 10名



浜田大介委員長 紫垣正仁副委員長 白河部貞志委員 福永洋一委員 小佐井賢瑞宜委員

高本一臣委員 光永邦保委員 三森至加委員 山部洋史委員 大塚信弥委員

2年ぶりに市議会だよりの編集メンバーとなりました。熊本地震から1年が経ち、復興元年となる本年度は、市議会だより表紙のテーマを「復興」とすることといたしました。1日も早い復興をめざし、議会の取り組みをできるだけ分かりやすく皆様にお届けしてまいります。皆様のご意見をお待ちしております。

浜田 大介 議会広報委員長

発行／熊本市議会
編集・文責／熊本市議会広報委員会

〒860-8601 熊本市中央区手取本町1番1号
TEL.096-328-2684（議会事務局調査課）
FAX.096-324-3284 第022号

電子メール
gikaichousa@city.kumamoto.lg.jp